

2018年(平成30年)11月28日(水曜日)

參院農水委

# 家族経営の発展重要 具体的支援策触れず

が定める計画を踏まえて  
進める方針を示した。自  
民党の藤木眞也氏への答  
弁。

機導入支援に加え、乳業工場への支援も検討する考えを示した。無所属の小川勝也氏への答弁。

吉川貴盛農相は27日の参院農林水産委員会で、「小農の権利宣言」が国連総会で採択されたことを受け、「本邦農業全般の採択を棄権した理由の説明を求めた。吉川農相は「小農民の権利について議論が未成熟。人権の保護については、既存の

「補正予算を活用しつつ災害に対して強制（きよじゆう）うじん）な農山漁村をつくり上げたい」と強調。ハフスは、那須野見

の緊急点検の結果、大規模乳業施設や農場などで停電時の対応計画を作成していく。施設があつたと説明。酪農家への発電

の健全な発展が重要」との認識を示した。ただ、小規模農家への具体的な支援には触れなかつた。  
また、相次ぐ自然災害を踏まえ、ハウス補強の重要性を指摘。早急に対応が必要なものを、政府が年内に閣議決定する2018年度第2次補正予算案に盛り込む考えを示した。

メカニズムを活用することが効果的だ」と述べた。小農の支援をどう進めらかについて、吉川農相は「小農民、地方で働く人の人権の保護自体は重要な」と述べるにとどまつた。ただ、家族農業経営は「国内農業経営体の98%を占める」と指摘。健全な経営発展を目指すと併せて、「既存の制度は、現状では不適切だ」として、現行制度の見直しを要請した。

ノウラ文策は  
著遠府島

と説明  
電気屋への発電

国民民主党の藤田幸久 氏は政府に対し、同宣言 農業分野のインフラ強化に向けて、吉川農相は

1